

北陸電気工業（6989）

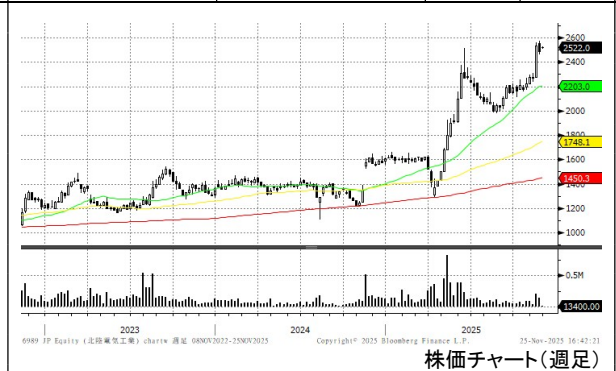
担当 織田真由美

レーティング：**NEUTRAL** (2025/6/11) → **NEUTRAL**

- ※ 自動車向けが売上の7割近くを占める電子部品メーカー
- ※ フェローテックHDが発行済株式の10%弱保有、大株主に
- ※ 株主還元：純資産配当率(DOE) 3.0%以上、配当性向35%メド

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/3	40,448	+23.2	2,075	+262.5	2,548	+288.7	1,949	+335.5	232.89	45.00
連23/3	45,459	+12.4	2,941	+41.7	3,581	+40.6	647	-66.8	77.36	55.00
連24/3	40,811	-10.2	2,271	-22.8	3,107	-13.2	2,538	+292.0	307.33	60.00
連25/3	43,185	+5.8	2,600	+14.5	2,849	-8.3	2,194	-13.5	270.78	90.00
連26/3(会社予)	42,300	-2.1	2,100	-19.3	2,100	-26.3	1,600	-27.1	203.85	90.00
連26/3(今村予)	42,300	-2.1	2,500	-3.8	2,500	-12.2	1,800	-18.0	230.00	90.00
第2四半期累計期間										
連24/4-9	21,421	+2.7	1,247	+13.2	941	-49.5	780	-48.4	95.54	0.00
連25/4-9	20,633	-3.7	1,318	+5.7	1,373	+45.8	1,051	+34.9	133.98	0.00

株価(2025/11/25)	2,522	円
発行済み株式数(25/9末)	8,450	千株
自己株式数(25/9末)	603	千株
時価総額	21,311	百万円
企業価値(EV)	18,294	百万円
ROE(25/3実績)	10.3	%
予想配当利回り(26/3今村予)	3.5	%
予想PER(26/3今村予)	11.0	倍
BPS(25/3実績)	2,863.49	円
PBR	0.9	倍
CFPS(25/3実績)	508.7	円
PCFR	5.0	倍
EV/EBITDA(25/3実績)	2.4	倍

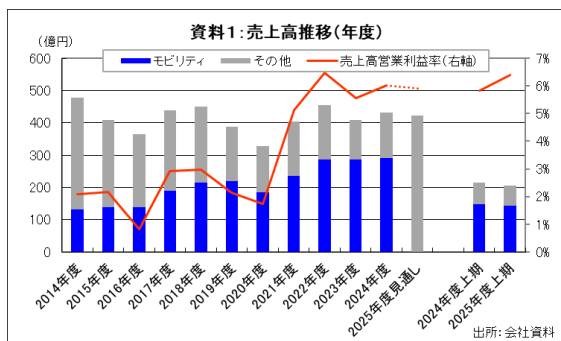


出所：北陸電気工業、ブルームバーグ、今村証券

※ 会社概要…自動車向けが主体の電子部品メーカー

モジュールや抵抗器が主力の電子部品メーカーで、売上の7割近くを自動車産業向け(モビリティ)が占める。エアコンなどに搭載される湿度センサ(湿度を感知して送風などの空気調節に利用される)や、ガスマーターに搭載される圧力センサ(ガス漏れなどの異常を感知する)などにも強みを持つ。

モビリティへのシフトによって事業ポートフォリオの変革を図ってきたことで利益率が改善、収益が安定してきている。



※ 業績…EV失速影響するも製品構成変化で増益

2026年3月期第2四半期連結業績は減収・増益。EV失速が影響し減収となったものの、値上げや商品構成変化によって利益は拡大した。

売上高は前年同期比 3.7%減の 206.3 億円。円高が影響したうえ、EVが失速したことが下押し圧力となった一方、データセンター向けが増加した。データセンター向けでの需要は蓄電池システム用の抵抗器で、上期で1億円程度を計上するに至った。下期も同程度の売上が見込めるとし、今後も拡大が期待できそうだ。

利益については減収影響や為替影響があったものの、価格転嫁が進んだことが増益に寄与した。粗利益率は前年同期に比べて1.2ポイント改善し、売上高営業利益率も6.4%と同0.6ポイント改善した(資料1参照)。営業利益は前年同期比5.7%増益の13.2億円となり、上期としては2期連続の営業増益だ。なお、前年同期に4.0億円を計上した為替差損は、今期上期は0.3億円と、前年同期に比べて3.7億円縮小し、経常利益、純利益の押し上げに寄与した。

資料2：市場別売上高

	2024年度上期	2025年度上期	
	売上高 億円	売上高 億円	前年比 %
モビリティ	148.4	144.2	(▲ 2.8)
産業機器	21.7	21.5	(▲ 1.2)
家電機器	15.9	14.8	(▲ 7.2)
情報・通信機器	5.3	6.3	(+19.9)
その他	22.8	19.5	(▲ 14.6)
合計	214.2	206.3	(▲ 3.7)

上期業績が想定を上回ったこと、想定為替レートを1ドル=147円に見直したことで(従前は1ドル=140円の想定)、会社は通期業績予想を上方修正した。売上高を15億円増額した一方で、営業利益の増額幅が1億円にとどまるのは利益率の低い製品の販売が増えることが見込まれることが要因だ。

資料3：通期業績予想の修正

連結	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	純利益 百万円	EPS 円
前期実績	43,185	2,600	2,849	2,194	270.78
前回予想	40,800	2,000	1,700	1,200	152.94
通期見通し	42,300	2,100	2,100	1,600	203.85

とはいえ足元の為替水準を考えれば、利益はさらに上ぶれることが期待される。今村証券では通期の営業利益25億円、純利益18億円、EPS230円を予想する。

来期については6月時点の予想を据え置き、売上高440億円、営業利益26億円、純利益18億円、EPSは227円を予想する。

※ フェローテックHDが大株主に

堅調な業績に加え、注目されるのがフェローテックホールディングスの存在だ。フェローテックホールディングスは5月2日に大量保有報告書を提出、その後も買い増しを続け、直近では発行済株式総数の9.77%にあたる825,300株保有に至っている(11月17日現在)。その保有目的は「取引関係強化を目的とした政策投資(状況に応じて重要提案行為等を行うこともありうる。)」で、M&Aも視野に入りそうだが、北陸電気工業の下坂社長は「双方のシナジー効果を期待する」としつつ、具体的な進展はみられていない様子だ。

※ 投資判断

株価はフェローテックホールディングスの大量保有報告書提出をきっかけに急騰し、足元では株式併合考慮ベースで2007年以来の高値水準だ。業績面からみた株価のバリュエーションは妥当な水準にあると考えることから投資判断はNEUTRALを継続するが、株価上昇に伴いボラティリティが高まっている点には注意が必要だ。

【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率+配当利回り
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。